

第 8 回 江戸川大学簿記コンクール【 問題 】

第 1 問 (30 点)

次の取引について仕訳しなさい。ただし勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	売 掛 金
売買目的有価証券	前 払 金	未 収 金	備 品
支 払 手 形	買 掛 金	未 払 金	前 受 金
資 本 金	減 価 償 却 累 計 額	現 金 過 不 足	売 上
受 取 配 当 金	有 価 証 券 利 息	雑 益	固 定 資 産 売 却 益
仕 入	給 料	発 送 費	租 税 公 課
減 価 償 却 費	損 益	雑 損	固 定 資 産 売 却 損

1. 千葉商事株式会社社債の利札 50,000 円の支払期日が本日到来した。この社債は半年前に 4,750,000 円で売買目的により購入したものである。
2. 期中に帳簿残高と照合した際に、現金の実際有高が 700 円過剰であったため、現金過不足勘定で処理していた。本日（決算日）その原因として、実際に現金で支払った買掛金 44,500 円を 45,400 円と誤記入していたことが判明した。残額については不明である。なお、訂正にあたっては取引記録のすべてを訂正する方法ではなく、記録の誤りのみを部分的に修正する方法によること。
3. 江戸川商店から商品 300,000 円を仕入れ、この代金のうち半額は同店振出、駒木商店受取の為替手形を呈示されたので、その支払いを引き受け、残額は江戸川商店宛の約束手形を振り出して支払った。
4. 建物に対する固定資産税の納税通知書 400,000 円が送られてきたため、小切手を振り出して支払った。なお、この建物は店舗兼自宅として使用しており、固定資産税のうち 30%については店主個人の負担分である。
5. おおたか商店は平成 24 年 7 月 31 日に備品を 110,000 円で売却し、代金は翌月から 2 回の分割で受け取ることになった。この備品は平成 21 年 2 月 1 日に 500,000 円で取得したもので、毎月の減価償却費は定額法（耐用年数 4 年、残存価額は取得原価の 10%）で計算し、間接法により記帳している。なお、当店の決算日は 9 月 30 日の年 1 回であり、取得年度と当期の償却額は月割計算するものとする。

第2問 (16点)

次の文章の (①) ~ (⑧) の空欄に当てはまる最も適当と思われる語句を下記の語群から選んで答えなさい。

- 複式簿記の主な目的のひとつは、日常の経営活動にともなう財産の変動を (①) に記録することによって、企業の (②) に役立てることである。
- 損益計算書は、収益・費用によって (③) における企業の (④) を明らかにする計算書である。
- 手形の振出人が名宛人に対し、一定の期日に手形代金を支払うことを委託した有価証券を (⑤) といい、名宛人欄には、手形代金の (⑥) の名前を記入する。
- (⑦) は、決算日現在においてすでに用役の提供を行ったが、その対価を受け取っていない場合に必要となる手続であり、(⑧) とは、決算日においてすでに対価を受け取ったが、次期以降にその用役の提供を行う場合に必要となる手続である。

資 金 管 理	財 産 管 理	経 営 成 績	営 業 成 績
総 合 的	組 織 的	約 束 手 形	為 替 手 形
受 取 人	支 払 人	収 益 の 見 越 し	収 益 の 繰 延 べ
一 定 時 点	一 定 期 間	費 用 の 見 越 し	費 用 の 繰 延 べ

第3問 (12点)

商品売買の会計処理方法として、(1)商品勘定と商品売買益勘定を用いて処理する方法(分記法)と、(2)仕入勘定、売上勘定および繰越商品勘定の3つを用いる方法(三分法)の2つがある。

いま(1)の方法による一連の商品売買取引(商品売買益の損益勘定への振替までを含む)について、その勘定記入が次のようになっている。

商 品			
4/1	前 期 繰 越	50,000	4/15 売 掛 金 160,000
4/10	買 掛 金	220,000	4/23 売 掛 金 96,000
4/20	売 掛 金	16,000	
商 品 売 買 益			
4/20	売 掛 金	4,000	4/15 売 掛 金 40,000
4/30	損 益	60,000	4/23 売 掛 金 24,000
損		益	
		4/30	商 品 売 買 益 60,000

これを(2)の方法で処理したとすれば、その勘定記入はどのようなになるか。下記の【解答上の注意事項】に留意して□にあてはまる日付、勘定科目および金額を記入し、(2)の方法による勘定記入を完成させなさい。

【解答上の注意事項】

- (1) 会計期間は便宜的に4月1日より同月30日間での1ヶ月とする。
- (2) 同一の日付の取引は1つの取引とする。
- (3) 三分法による場合、売上原価は仕入勘定で算出する。
- (4) 三分法による利益の算出手続は、4月30日に決算整理を行い、損益勘定への振替を行う。
- (5) 勘定への記入は取引の日付順に行うこと。

繰越商品	
4/1 前期繰越 50,000	①
②	
仕入	
③	④
⑤	⑥
売上	
⑦	⑧
⑨	⑩
損益	
⑪	⑫

第4問 (22点)

以下に示した決算修正事項について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、【答案用紙】第5問の精算表で記載されているものを使用すること。なお、会計期間は平成24年1月1日から平成24年12月31日までの1年間である。

<決算修正事項>

1. 出張中の社員から当座預金口座へ振り込まれた75,000円を仮受金として処理していたが、60,000円については得意先秋葉原商店に対する売掛金を回収したものであり、残額は得意先北千住商店から受領した手付金であることが判明した。
2. 仮払金は、備品を発注した際に購入代金の一部を頭金として支払ったものである。なお、この備品（購入代価：228,000円、引取運賃：12,000円）は平成24年11月1日の引渡しの直後から使用を始めているが、代金の残額は平成25年1月に支払うことになっていたため、未記帳となっていた。
3. 買掛金の支払いのため、得意先から受け入れていた約束手形56,000円を仕入先浅草商店に裏書譲渡していたが、この取引が記帳されていなかった。
4. 受取手形および売掛金の期末残高に対して3%の貸倒れを見積もる。なお、貸倒引当金の設定方法は差額補充法による。
5. 期末商品の棚卸高は444,000円である。売上原価は「売上原価」の行で計算すること。

6. 建物および備品については、定額法により減価償却を行っている。

建 物 耐用年数：20年 残存価額：取得原価の10%

備 品 耐用年数：6年 残存価額：取得原価の10%

なお、新規に購入した備品については、耐用年数5年、残存価額ゼロ、定額法により減価償却を行う。減価償却費の計算は月割計算による。

7. 貸付金は、平成24年9月1日に貸付期間1年間、年利3.6%の条件で貸し付けたもので、利息は元金とともに返済時に受け取ることになっている。なお、利息の計算は月割計算を行っている。

8. 売買目的有価証券の期末日の時価は1,081,000円である。時価法による評価替えを行う。

9. 保険料は、全額建物に対する火災保険で、10月1日に1年分を前払いしている。昨年も同様の火災保険に加入しており、保険料の金額に変更ない。

10. 受取家賃は、所有する建物の一部を賃貸していることによるもので、毎年3月1日と9月1日に向こう半年分を受け取っている。なお、昨年も同様に賃貸しており、金額に変更はない。

11. 消耗品の期末未消費高は18,300円である。

第5問 (20点)

第4問の決算修正事項の仕訳にもとづいて精算表を完成しなさい。